

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社  
連結会社の数 4社  
連結子会社の名称 (株)ホテルクレスト札幌、(株)常磐製作所、常磐興産ピーシー(株)、常磐港運(株)
- ② 非連結子会社  
非連結子会社の数 4社  
非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション  
非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社  
持分法適用関連会社数 2社  
持分法適用関連会社の名称 常磐湯本温泉(株)、小名浜海陸運送(株)
- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況  
会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション  
持分法を適用しない理由  
持分法を適用していない非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

卸売商品 …………… 個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産 …………… 主として総平均法(一部移動平均法)による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法(連結子会社の資産の一部は定率法)  
を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフト  
ウェアについては、社内における利用可能期間(5  
年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう  
ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリ  
ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法  
に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却  
しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実  
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上  
しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込  
額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を  
計上しております。

災害損失引当金	平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。